

事業評価個票（事業実施：令和3年度）

（様式2）

事業名	県立学校ICT環境整備促進事業費		開始/終了(予定)年度	令和3 / 令和5		
部局・担当課名	教育庁 教育政策課・高校教育課・特別支援教育課					
総合発展計画実施計画の位置付け	政策の柱、政策	(政策の柱1) 次代を担い地域を支える人材の育成・確保 (政策1) 学校教育の充実				
	施策	(施策3) 社会の変化に対応して自立する力を伸ばす教育の充実				
	目標指標	児童生徒のICT活用を指導することができる教員の割合 令和6年度に75.0%の割合				
事業の目的	授業のノウハウとデジタル機器のベストミックスによる授業により、効果的・効率的に児童生徒の理解を深め実践につなげていく授業を実現するため、授業用のICT機器の整備を促進するとともに、教員のICT活用能力の向上を図る。					
事業概要 (令和3年度の実施内容)	1 デジタル教材を効果的に活用するための大型提示装置等のICT環境整備 (1) 普通教室等における大型提示装置の整備 ①全ての県立高校の普通教室に、教室固定型の大型提示装置を整備(439台) ②県立特別支援学校の普通教室等で使用する可搬式大型モニターを整備(40台) (2) 特別教室等におけるICT活用環境整備 ①モバイルルーターによる無線LAN環境の整備(380台) ②特別教室等で使用する可搬式大型モニターを整備(28台)					
	2 教員のICT活用指導力の育成 (1) デジタル機器活用に係る基礎力研修(県立学校) ・デジタル機器やアプリケーションの活用に係る基礎的な研修の実施 (2) 校内ICT教育推進担当者研修(県立高校) ・アプリケーション活用や校内研修手法についての研修の実施 (3) 特別支援教育におけるICT活用向上研修(特別支援学校) ・端末操作の基礎、端末のアクセシビリティ機能の基礎に係る研修の実施					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 () 上記実施方法とする理由：学校の教育環境整備は学校設置者の責務であるため					
	費目 (予算見積書グループ名)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
当初予算額 (単位：千円)	1 デジタル教材を効果的に活用するための大型提示装置等のICT環境整備					
	(1) ①大型提示装置整備事業(普通教室)	176,233	0			
	(1) ②特別支援学校大型提示装置整備事業	3,881	0			
	(2) ①「新しい生活様式」等に対応するための通信環境整備	5,518	3,778			
	(2) ②大型提示装置整備事業(特別教室)	4,519	0			
	2 教員のICT活用指導力の育成					
	(1) (2) 教員のICT活用指導力向上事業	1,344	577			
(3) ICT活用能力の育成研修事業	850	792				
	計	192,345	5,147	-	-	-
財源内訳 (単位：千円)	国庫支出金	191,459	862			
	県債					
	その他特定財源 一般財源	886	4,285			
	計	192,345	5,147	-	-	-

事業所管部局による評価・検証（令和4年7月）

項目	評価 (ABC)	評価に関する説明
事業の必要性 事業の目的が県民や社会のニーズを的確に反映し、成果目標の明確な達成手段として位置づけられ、優先度の高い事業となっているか。 また、市町村・民間等に委ねることができない事業なのか。	A	教員の授業のノウハウとデジタル機器のベストミックスにより、効果的・効率的に児童生徒の理解を深め実践につなげていく授業を実現するため、学校設置者である県によるICT環境の整備及び教員のICT活用能力の向上への取組が必要である。
事業の効率性 支出先の選定や受益者との負担関係は妥当であるか。 事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。 また、類似事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。	A	委託事業者については一般競争入札により適切に選定している。 ・教員研修では、外部専門家から校内ICT推進担当者(各校2名)に対し、Googleアプリの研修(4地区×2回)を実施した。その内容について各校で校内研修を実施することにより低コストで県内教員に波及するよう工夫している。 ・県教育センターと連携し、本県のICT教育の方針や具体的なICTの活用方法等に関する内容をまとめた「山形県立学校ICT活用ガイドライン」を新たに作成し、全教員に配布した。作成に当たっては製本せずPDFファイルで配布することによりコスト抑制に努めた。
事業の有効性(達成度) 活動実績は見込みに合ったものであるか。 また、整備された施設や成果物などは十分に活用されているか。 成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	A	・9月までに各校に大型提示装置を整備することができたため、10月以降の活用が進んだ。これにより、令和3年度の各県立学校におけるICTを活用した授業の割合は、35%と目標を上回っており、整備したICT機器の有効活用が図られている。 ・オンラインの活用による外部と連携した探究型学習を行っている学校の割合は、84%と目標を上回っており、ICT機器を活用した探究型学習が推進されている。

(評価基準) 「事業の必要性・事業の効率性 A:妥当性が高い/B:おおむね妥当である/C:妥当性が低い」

「事業の有効性(達成度) A:目標を上回る成果、活動見込を上回って達成(100%以上)/B:おおむね目標どおりの成果、活動見込をおおむね達成(80%以上100%未満)/C:目標を下回る成果、活動見込を下回った(80%未満)」

県立学校におけるICT環境の整備【新規】

195,445千円

目的

- 教員の授業ノウハウとデジタル機器の利点を組み合わせ、効果的・効率的に、児童・生徒の理解を深め実践につなげていく授業を実現するため、授業用のICT機器の整備を促進するとともに、教員のICT活用能力の向上を図る。

デジタル教科書の活用



オンライン学習（学校側）



事業内容

- 1 デジタル教材を効果的に活用するための大型提示装置等のICT環境整備 190,151千円
 - ・ 県立学校の普通教室でデジタル教材等を活用した授業を実施するため大型提示装置を整備
 - ・ 特別教室での実験や実技指導のほか、就職面接等に活用するため移動式のモニター及び通信環境を整備

- 2 教員のICT活用指導力の向上
 - ①基礎力・教科の活用力両面での指導力育成 1,344千円
 - ・ ICT推進トップリーダーを中心に、外部人材も活用し、地域・教科別の研修を実施し、教員全体の指導力を向上

 - ②特別支援学校の現場に応じた指導方法の研修・研究 3,950千円
 - ・ 特別支援学校におけるICT導入に向けた基礎研修やICTを活用した効果的な指導法の調査研究を実施